

平成30年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

平成30年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

公明府中

平成30年度は、基本方針に沿った積立てと活用を図るため、基金を再編し、経済状況による影響を軽減できるような堅実な運営に取り組んできた。

また、食品ロス削減に向け、社会福祉協議会や飲食事業者等との取組を始めるとともに、学校教育におけるICT教育の導入など、現在の課題に対応する施策に終始することなく、更に先の世代まで見据えて考えている姿勢については高く評価する。

市や市議会が一丸となって、市民協働を軸に目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、果敢に挑戦していくことを思い、本決算に賛成する。

自由民主党市政会

平成30年度は、夏季の自然災害により景気が一時的に押し下げられたものの、民間消費の持ち直しが続くなど緩やかに回復が続く年であった。

歳入では、広告料収入等の自主財源の確保に努めたほか、市税は日々の努力により、前年を上回る高い収納率となった。歳出では、ラグビーワールドカップ2019等の開催に向け、SNSを活用した外国人観光客誘致促進事業を実施するなど、各施策が展開された。

今後も健全財政を維持しながら、質の高い行政サービスの提供と市民生活の向上、市政の発展に尽力されることをお願いし、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成30年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の初年度であり、当初予算編成時には市税等の一般財源の増加が見込まれ、新たな行財政改革推進プランが策定された。

このプランにおいては、削減目標額を47億円と見込んで、計画どおり進められている。受益者負担の考えのもと、地域の課題解決に取り組む市民活動や文化活動団体の活動に係る経費、子どもの教育費などが削減されている。

また、今後も進めていくとされる公民連携の事業については、市民に公開すべきであり、市の情報公開の方針は不透明であると判断し、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成30年度は、6年間のアベノミクス経済政策により、大企業への減税などが進められ、格差と貧困が一層拡大している。このような中、市では、受益者負担の公平化の考えのもと、市民に厳しすぎる行財政改革が進められ、教育分野での予算削減や公共施設の有料化などのサービス削減が相次いで行われてきた。

一方、決算段階で多額の不用額を生じさせ、基金への積み増しが繰り返され、30年度末での基金残高は69.1億円という状況になっている。

市民サービス削減ありきの行財政改革推進は見直し、市民生活最優先の市政に転換するよう求め、本決算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税 前年度と比較した歳入の特徴は

委員 平成30年度決算における個人市民税と法人市民税の収入について、前年度からの増加率が他市と比較しても高くなっているが、歳入の特徴を聞きたい。

市民税課長補佐 個人市民税については、前年度比で約4億5100万円の増収となっている。理由としては、1年間を通じて景気が回復基調にあり、名目賃金の指標が好調であったことが考えられる。

法人市民税については、前年度比で約7億4100万円の増収となっている。その要因としては、特定法人について約12億円の減収となった一方、不動産取引業の1社において、例年より大幅に多い約10億円の納付があったことや景気が回復基調にあったことによるものである。

ユニバーサルデザインのまちづくり

緊急推進事業補助金の使い道等は

委員 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金について、対象件数49件とあるが、補助金の使い道や目的について聞きたい。

地域福祉推進課長 使い道については、トイレの洋式化に対するものとなっており、文化センター39件、旧女性センター12件、公園のトイレ8件を整備したものである。

目的については、障がい者等のスポーツ活動を促進するなどの観点から、不特定多数の方が利用する施設・設備が利用者の視点に立って、使いやすいものになるように、高齢者や障がい者等を含めた地域住民による調査・点検等を踏まえたバリアフリー化の改修や公共施設におけるトイレの洋式化に対して補助されるものである。

歳出

デジタルサイネージのPR動画 取組の効果は

委員 本市に外国人観光客を誘致するため、成田空港においてデジタルサイネージを活用したPR動画を掲出しているが、取組の効果は、観光・おもてなし担当主幹 空港の動画を見

るとは考えていないが、外国人観光客はリピート率が高いことから、次回以降に日本を訪れた際に、本市を訪れるきっかけにしてもらいたいと考えている。

また、現在SNS等を活用した外国人観光客への魅力発信事業も合わせて実施しており、これらの事業と組み合わせることで、一人でも多くの方に本市を訪れてもらいたいと考えている。

ラグビーのまち府中推進事業 特徴的な取組は

委員 ラグビーのまち府中推進事業は、平成29年度から約1300万円の増加となっているが、30年度の特徴的な取組について聞きたい。

オリンピック・パラリンピック等推進担当主幹 30年度の取組については、市民の大会への理解とおもてなしの準備に向け、大会の開催500日前記念「ボランティア・おもてなしフォーラム2018」を開催している。また、本市がフランス代表とイングランド代表の公認チ

学校のブロック塀改修 対応の状況等は

委員 平成30年6月に学校のブロック塀の一斉調査を実施し、危険ブロック塀の把握等をしていと思うが、危険と判定したブロック塀への対応状況を聞きたい。

また、改修が実施されていない学校についての理由は、学校施設課長補佐 調査で危険と判断したブロック塀のうち、道路に面しているブロック塀や万年塀は全て対応が完了している。

学校施設課長 道路に接しているなど、直ちに危険と判断したブロック塀を緊急対応したが、民有地に接しているブロック塀等は、地権者の協力を得ながら、境界を確認し、実施する予定のため、現在改修が遅れている状況である。

産前産後家庭サポート事業 事業内容と実績は

委員 助産師や保健師、看護師などの有資格者が家事支援者として、家事を代行する事業に対して、補助金を出している自治体もあると聞く。

そのような中、本市における産前産後家庭サポート事業について、事業内容と実績を聞きたい。

子ども家庭部次長 事業内容については、産前産後の妊産婦の体調不良や介助する方が身近にいない家庭に対して、家事や育児を支援するホームヘルパーを派遣する制度となっている。実績については、平成30年度の対象世帯が171世帯となっており、時間数としては2167時間の提供となっている。



▲ラグビーのまち府中デーでの選手とのふれあい

ームキャンプ地となっていることから、イングランド&フランスラグビーフェスティバルの開催やちゅうバスに公認チームキャンプ地のラッピングを施す等の取組を行った。